



## 「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」 2017年1月決算と今後の見通しについて

当ファンドは2016年1月29日の設定から、まもなく1周年を迎えます



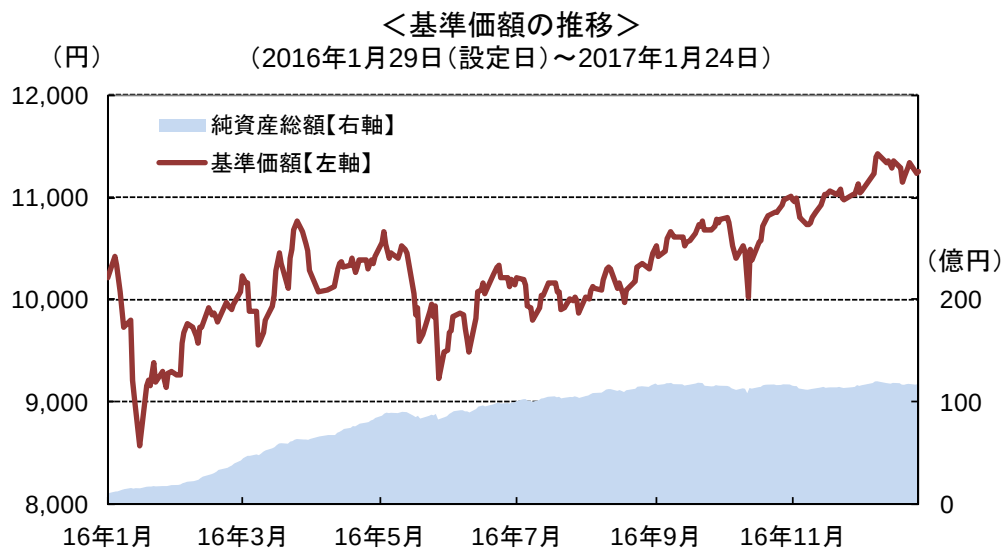
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、2017年1月24日に決算を行ないました。

本資料では、当期の分配金についてご報告するとともに、運用者による今後の見通しなどについてご紹介いたしますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

### 当期の分配金と基準価額・純資産総額の推移



＜当期の分配金＞  
(1万口当たり、税引前)

2017年1月

0 円

(2017年1月24日現在)

基準価額

11,252 円

純資産総額

116.77 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 設定来パフォーマンスの振り返り

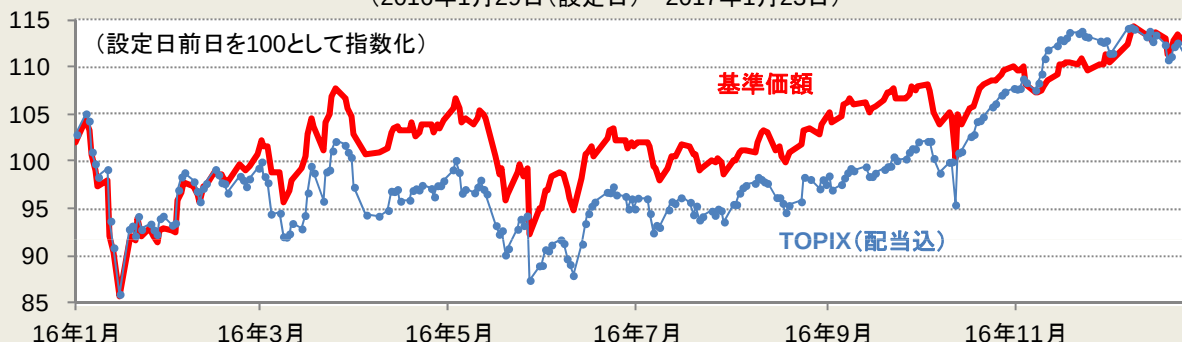
### 変動性の高い相場において、当ファンドは堅調なパフォーマンスを実現

当ファンドのパフォーマンスは設定来、世界経済の動向や円高の進行、政治的なイベントなどに影響される場面もあったものの、概して堅調に推移しました。

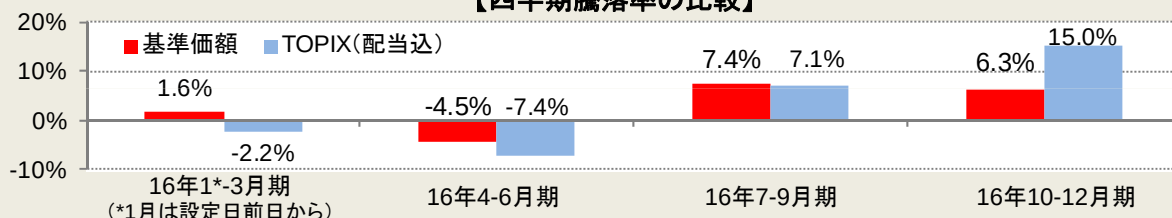
当ファンドは、中長期的な成長が期待できる、ロボティクス関連事業を行なう企業や、ロボティクス関連技術を有効に活用する企業に投資を行ないます。ボトムアップアプローチに基づいた銘柄選択と、市場動向に配慮したポートフォリオの構築が、変動性の高い相場環境において堅調なパフォーマンスにつながりました。

【設定来の基準価額と主要株価指数の推移】

(2016年1月29日(設定日)～2017年1月23日)



【四半期騰落率の比較】



市場の  
動向

原油安や世界経済の先行き懸念などを背景に変動性が高まる

円相場の急伸や英国のEU(欧州連合)離脱選択の影響から軟調に推移

経済対策への期待や米景気回復を受けて上昇した後、方向感を欠く動きに

米大統領選後に一時下落するも、円安の進行を背景に大きく上昇

当ファンドの  
投資行動

不透明感の高い市況動向を勘案し、グローバルな景気動向や円高の影響を受けにくい内需系銘柄への投資比率を高めに保つとともに、成長が期待できる内需系の中小型株にも積極的に投資を行なう

急激な円安傾向に対し、外需系銘柄の比率を若干引上げ

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 足元の状況と今後の見通しについて

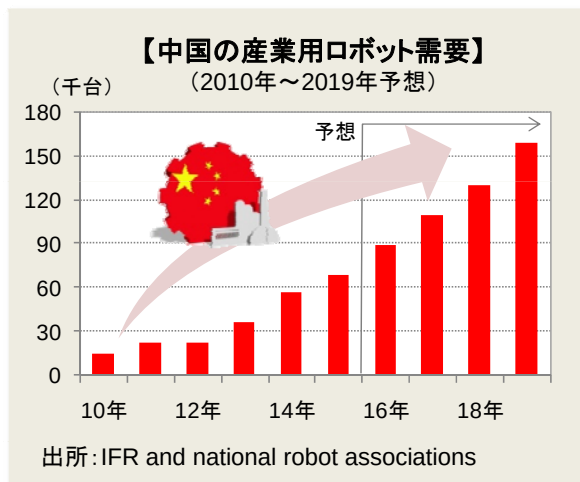
### 米大統領選挙後、相場環境は急激に変化

当ファンドは設定来、短期的にグローバルな景気動向や円高の影響を受けにくい、内需系銘柄の投資比率を高めたことなどが奏功し、市場を上回るパフォーマンスを実現してきました。しかし2016年11月の米大統領選挙以降には、急激な相場環境の変化に追従できない場面もみられました。これは米国の長期金利の上昇を受け、金融や素材など、ロボティクスとは異なるセクターの株価が著しく上昇したことや、円安・米ドル高の恩恵を受ける輸出関連などの外需系銘柄が注目されたことなどが要因です。

### 中長期での成長が見込まれるジャパン・ロボティクス

足元の相場環境の変化は、短期的な事象なのか、それとも構造的な変化なのか、現時点では見極めが難しく、慎重な対応が必要ではあるものの、ロボティクスは中長期での成長が期待できる分野であり、今後の見通しに大きな変化はありません。

日本が抱える労働力の不足や高齢化社会の進行といった構造的な問題に変化はなく、こうした問題への対応として、ロボティクス需要は年々高まっています。また、中国をはじめとする新興国の工場自動化ニーズに加え、先進国でも自動車や電子機器に並んで食品や医療といった新たな高付加価値分野での工場の自動化が進んでおり、今後も高い国際競争力を持つ日本のロボティクス関連企業の安定的な成長が期待できると考えます。



### 2017年の日本株式市場は底堅い推移が見込まれる



2017年の日本株式市場は、米次期政権の政策方針の先行き不透明感が重石となる可能性はあるものの、国内の景況感回復期待や円安・米ドル高による企業業績の改善期待、増配や自社株買いなどの株主還元の動きや日銀・公的年金などによる株式の買い入れなどが下支え要因となるとみられ、当面は底堅い推移が見込まれると考えています。

こうした相場環境も追い風となり、日本のロボティクス関連銘柄は、引き続き魅力的な投資対象であると考えます。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## 急速な拡大が予想されるジャパン・ロボティクス市場

### 急速な拡大が見込まれる 日本のロボット市場

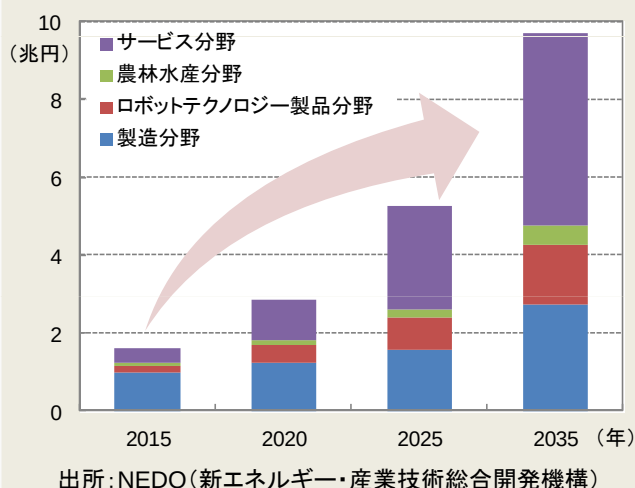
日本のロボット市場は、これまで製造業における産業用ロボットの分野を中心に成長を遂げてきました。しかし、足元では医療や介護、自動運転といったサービス分野をはじめとする新たな領域のロボット需要が拡大しており、今後はこうした分野を中心に市場の急速な拡大が見込まれています。

### 成長戦略の要として 政府がロボティクスを積極的に後押し

日本が抱える社会の構造的な問題の解決や、企業の生産性向上などをめざし、政府は2015年に、ロボットによる新たな産業革命（ロボット革命）の実現に向けた「ロボット新戦略」の策定を行ないました。さらに2016年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」では、成長戦略の柱として「第4次産業革命\*の実現」が冒頭に挙げられており、**2020年までに官民一体で30兆円の関連市場を生み出す**という高い目標が掲げられています。こうした政府の支援などを背景に、今後、日本のロボティクス関連市場の成長は加速するものと期待されます。

\* AI（人工知能）やIoT（「モノのインターネット」化）を活用し、産業活動を自動化・効率化する取り組み。

【日本のロボット市場規模(国内生産量)の予想】  
(2015年～2035年予想)



【平成29年度 ロボット関連の政府予算\*の例】

\* 予算概算要求額

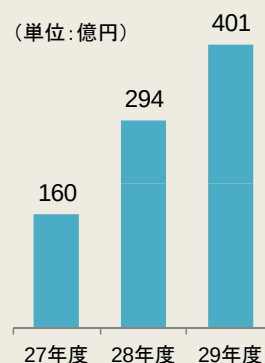
| 導入実証段階                                                                                                       | 市場化技術開発段階                                                                                                                                  | 次世代技術開発段階                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ロボット導入実証事業<br>【経産省】(24.5億円)<br>介護ロボット開発等加速化事業<br>【厚労省】(3億円)<br>農林水産業におけるロボット<br>技術安全性確保策検討事業<br>【農水省】(1.5億円) | ロボット介護機器開発・<br>導入促進事業<br>【経産省】(17億円)<br>未来医療を実現する医療機器・<br>システム研究開発事業<br>【経産省】(53.8億円)<br>ロボット・ドローンが活躍する<br>省エネ社会の実現プロジェクト<br>【経産省】(43.1億円) | 次世代人工知能・ロボット<br>中核技術開発<br>【経産省】(39.6億円)<br>スマート農業研究開発<br>【内閣府】(500億円の内数)<br>人工知能/ビッグデータ/IoT/サイ<br>バーセキュリティ統合プロジェクト<br>【文科省】(96.4億円) |

※ 右グラフの数字はロボット関連予算として全体額を計上したものであり、一部にロボット以外のプロジェクトを含むものがあります。なお、内数標記の予算額は加算していません。

出所: ロボット革命イニシアティブ協議会「ロボット関連の平成28年度補正予算・平成29年度予算概算要求について」「ロボット関連の平成28年度予算概算要求について」、ロボット革命実現会議資料「ロボット関連の平成27年度予算概算要求について」

【ロボット関連予算\*の推移】

\* 各省の予算概算要求額の合計



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/年2回決算型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考

### ファンドマネージャーの投資視点

## AI・IoTブームの高まりを受け、 関連企業にも注目



### 足元で加速するAI・IoTブーム

近年、世界では、AIやIoTの開発・活用が急速に進んでいます。電子情報技術産業協会（JEITA）によると、世界のAI関連市場は2025年には300兆円を超え、10年で30倍以上もの規模に拡大すると予想されており、同分野の今後の成長性の高さがうかがえます。

こうした中、政府の後押しもあり、日本の産業界でも急速にAIやIoTの活用機運が高まっています。昨年行なわれたIT技術の総合展示会では、出展者数が前年比で2割以上増加するなど、関連業界の盛り上がりが見られます。

### AIが「働き方改革」の切り札に

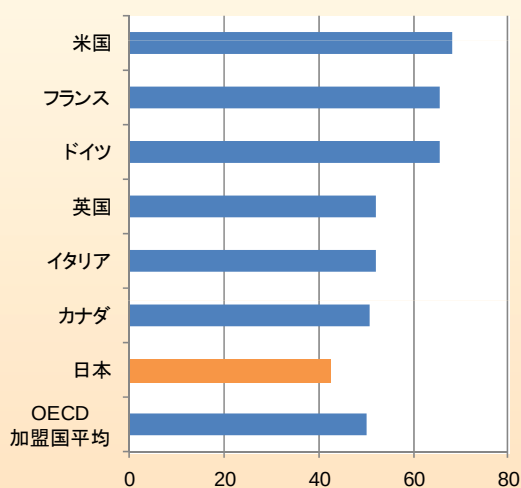
AIやIoTは、日本が抱える様々な問題への切り札になることが期待されていますが、政府が一億総活躍社会の実現に向けて議論を進める「働き方改革」においても大きな注目を集めています。

働き方改革の重要テーマである「長時間労働の是正」に向けては、労働生産性の向上が不可欠です。しかし日本は先進国の中でも労働生産性が低く、特にホワイトカラー（事務職）における改善が急務とされています。

そうした中、AIやIoTを活用した業務の改革に大きな期待が寄せられており、生産性を高める取り組みが急速に広がっています。

こうした動きはAIやIoTを開発・提供する企業はもちろん、ITベンダー（情報サービス企業）などの関連企業にもポジティブな影響を与えるものと期待されます。

【主要先進国の労働生産性】  
(2015年、時間当たり)



※単位は購買力平価換算

(米ドル)

出所：日本生産性本部「労働生産性の国際比較」

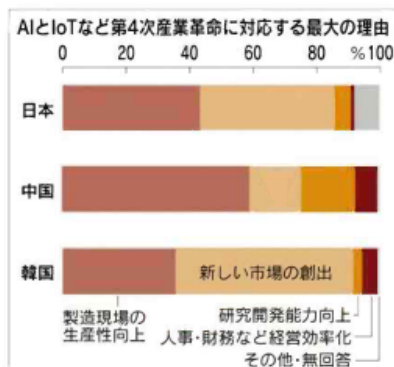
### 【AIやIoTを活用した業務改革の例】



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」「(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考（ロボティクス関連の新聞記事）



日中韓の経営者が今後10年間で最も有望な成長産業として選んだ分野は「人工知能（AI）」と、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」が各国とも首位か2位だった。生産性の向上や新市場の創出が主な目的。経済成長の鈍化や企業間の競争激化を背景に、収益の拡大やビジネスチャンスの獲得の手段として期待しているようだ。

## 今後の有望分野「AI」「IoT」

調査の概要 日中韓経営者アンケートは、日本経済新聞・韓国・中国の毎日経済新聞・中国・人民日報・中国紙の3紙が共同で2016年12月に実施した。

調査の結果 日本と中国は各100社、韓国は104社の経営者が回答した。回答企業の主な業種は各国で製造業が最も多く、日本では50%、中国は46%、韓国は58%だった。

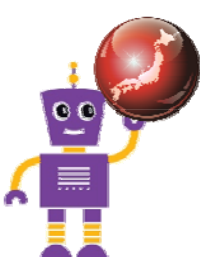
AIやIoTを導入する理由を聞くと、中国では製造現場の生産性向上が59・0%で首位。2位は研究開発（R&D）能力の向上（17・0%）。世界の工場と呼ばれていた中国も人件費上昇への対応や商品の競争力向上を迫られており、AIやIoTによる技術革新の必要性が高まっている。AIやIoTに対応する方法を聞くと、日中韓のともに「他社との技術提携」が首位。外部との連携を重視する経営者が国を問わず多い。

協力相手とする企業の国籍では、日中韓それぞれで自国企業が首位だった。日本企業との協力を選ぶという中国企業は14%にとどまった。

調査では、最も有望な成長産業として、ロボット、自動運転車、無人飛行機（ドローン）、バイオ医薬品メカトロニクス、AIに続くのは自動運転車（5・1%）だったが、中国ではバイオヘルスケアが21%台（韓国はIoTと同等）と多かった。

韓国ではサムスングループのバイオ医薬品メカトロニクスが16年11月に上場し、時価総額が約9千億円と注目を集めた。中国でも高齢化が進み、医療分野に商機を見いだす経営者が多いようだ。

2017年1月6日 日本経済新聞朝刊



## V B投資、最高更新へ

国内のベンチャー（V B）投資が過去最高を更新しそだ。2016年に未上場のV Bが調達した資金は約1700億円になる見通しで、これまで最高だった15年を約2%上回る。ファンドの組

昨年1700億円

ト関連に移っている。調査会社のジャパンベンチャーリサーチ（東京・港）が、未上場V B約9000社を対象に資本金の変動などから調達額を試算した。同社は06年に調査を始めた。伸び率は15年の14年比22%から鈍化した。スマ

## 民間調べ ロボ関連伸び

スマートフォン向けアプリなど有力なネットV Bへの投資が一巡し、ロボットをはじめとする次の有望V Bと組んで新規事業を立ち上げたい大企業の投資が増え、技術系V Bに投資が集まっている。

ロボット分野の16年11月の調達額は166億円と15年通年と比べて4倍以上に増えた。全自動衣類折り畳み機を開発するセブン・ドリーマ

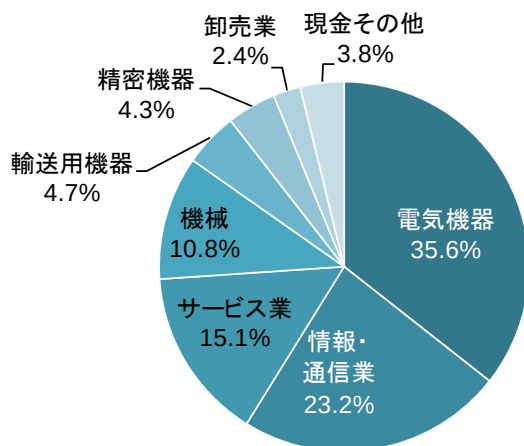
2017年1月7日 日本経済新聞朝刊

※ 上記は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。上記は発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

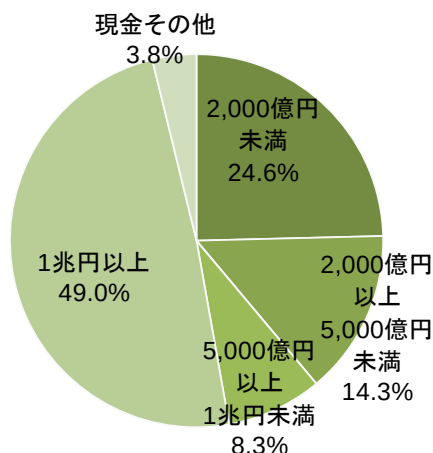


## ポートフォリオの概要（2016年12月末現在）

業種別構成比



時価総額別構成比



※上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※業種は東証33業種分類にて示しています。

※四捨五入の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 46銘柄）

|    | 銘柄                | 業種     | 比率    |
|----|-------------------|--------|-------|
| 1  | キーエンス             | 電気機器   | 4.60% |
| 2  | ソニー               | 電気機器   | 3.81% |
| 3  | 日本電産              | 電気機器   | 3.26% |
| 4  | SMC               | 機械     | 3.16% |
| 5  | セコム               | サービス業  | 3.10% |
| 6  | オリンパス             | 精密機器   | 3.01% |
| 7  | ダイフク              | 機械     | 2.99% |
| 8  | ハーモニック・ドライブ・システムズ | 機械     | 2.95% |
| 9  | エヌ・ティ・ティ・データ      | 情報・通信業 | 2.94% |
| 10 | 日本セラミック           | 電気機器   | 2.92% |

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」「(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 特色 1** 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
- 特色 2** 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。
- 特色 3** (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。  
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



## ●お申込メモ

|            |                                                                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------|
| 商品分類       | 追加型投信／国内／株式                                                       |
| ご購入単位      | 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。                           |
| ご購入価額      | 購入申込受付日の基準価額                                                      |
| 信託期間       | 2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)                                        |
| 決算日        | 【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)<br>【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日) |
| ご換金代金のお支払い | 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。                                |

## ●手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

|         |                                                                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。<br>※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料   | ありません。                                                                                                                             |
| 信託財産留保額 | ありません。                                                                                                                             |

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信託報酬  | 純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| その他費用 | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。<br>組入有効証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有効証券関連報酬(有効証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。<br>※組入有効証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 |

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社、その他関係法人

|      |                                                                                                                                                                    |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社 | <div>日興アセットマネジメント株式会社</div> <div>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号</div> <div>加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会</div>                                               |
| 受託会社 | <div>三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)</div>                                                                                                              |
| 販売会社 | <div>販売会社については下記にお問い合わせください。</div> <div>日興アセットマネジメント株式会社</div> <div>[ホームページ]http://www.nikkoam.com/</div> <div>[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)</div> |

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

| 金融商品取引業者等の名称  | 登録番号     | 加入協会             |                     |                     |                        |
|---------------|----------|------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
|               |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種<br>金融商品取引業協会 |
| 岩井コスモ証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○                   | ○                   |                        |
| エース証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○                   |                     |                        |
| SMBC日興証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社SBI証券     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 岡地証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第5号    | ○                   |                     |                        |
| 香川証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第3号    | ○                   |                     |                        |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○                   | ○                   |                        |
| 極東証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号   | ○                   |                     | ○                      |
| ぐんぎん証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○                   |                     |                        |
| 株式会社群馬銀行      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第46号   | ○                   | ○                   |                        |
| 株式会社証券ジャパン    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号  | ○                   |                     |                        |
| 株式会社第三銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第16号   | ○                   |                     |                        |
| 第四証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第128号  | ○                   |                     |                        |
| 高木証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○                   |                     |                        |
| 株式会社南都銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○                   |                     |                        |
| 浜銀TT証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○                   |                     |                        |
| マネックス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○                   | ○                   |                        |
| 株式会社山梨中央銀行    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第41号   | ○                   |                     |                        |
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○                   | ○                   | ○                      |
| ワイエム証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○                   |                     |                        |

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

| 金融商品取引業者等の名称  | 登録番号     | 加入協会             |                     |                     |                        |
|---------------|----------|------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
|               |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種<br>金融商品取引業協会 |
| 岩井コスモ証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○                   | ○                   |                        |
| エース証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○                   |                     |                        |
| SMBC日興証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社SBI証券     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社大分銀行      | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第1号    | ○                   |                     |                        |
| 岡地証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第5号    | ○                   |                     |                        |
| 株式会社神奈川銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第55号   | ○                   |                     |                        |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○                   | ○                   |                        |
| 株式会社証券ジャパン    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号  | ○                   |                     |                        |
| 株式会社第三銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第16号   | ○                   |                     |                        |
| 第四証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第128号  | ○                   |                     |                        |
| 高木証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○                   |                     |                        |
| 株式会社南都銀行      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○                   |                     |                        |
| 浜銀TT証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○                   |                     |                        |
| マネックス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○                   | ○                   |                        |
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○                   | ○                   | ○                      |
| ワイエム証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○                   |                     |                        |

(資料作成日現在、50音順)